

## ○ その他の審査項目（社会性等）

申請書類に添付しています記載要領を参考に作成してください。  
様式及び記載要領の入手先については18ページをご覧ください。

別紙三

(用紙A4)  
20004

### その他の審査項目（社会性等）

労働福祉の状況	
雇用保険加入の有無	項番 4 1 3 [1.有、2.無、3.適用除外]
健康保険加入の有無	4 2 3 [1.有、2.無、3.適用除外]
厚生年金保険加入の有無	4 3 3 [1.有、2.無、3.適用除外]
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 3 [1.有、2.無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 3 [1.有、2.無]
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 3 [1.有、2.無]
建設業の営業継続の状況	
再生手続終了の決定又は更生手続終了の決定を受けた場合の営業年数は、当該決定を受けた時より起算（59ページ参照）	4 7 3 5 (年) 初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 年 月 日 休業等期間 年 月 日 備考(組織変更等) 再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日 再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日 再生手続又は更生手続 令和 年
組織変更、法人成り、合併、営業譲渡、会社分割等の内容を記入	4 8 3 [1.有、2.無]
	4 9 3 [1.有、2.無]
法令遵守の状況	
営業停止処分の有無	5 0 3 [1.有、2.無]
指示処分の有無	5 1 3 [1.有、2.無]
審査基準日直前1年間に営業停止・指示処分を受けた場合は「1」を、それ以外は「2」を記入	
建設業の経理の状況	
監査の受審状況	5 2 3 [1.有、2.無]
公認会計士等の数	5 3 3 [1.有、2.無]
二級登録経理試験合格者の数	5 4 3 [1.有、2.無]
研究開発の状況	
計上できる台数は、15台まで	5 5 3 [1.有、2.無]
以下の区分により記入（審査基準日時点）	
「1」：会計監査人の設置（法人のみ）を行っている場合（監査報告書において、無限定適正意見又は限定付適正意見が表明された場合に加点）	
「2」：会計参与の設置（法人のみ）を行っている場合（会計参与報告書が作成されている場合に加点）	
「3」：申請事業所に在任・在籍している、下記の者のいずれかが経理処理の適正を確認した旨の書類（様式は85～90ページ）に自らの署名を付したものを提出している場合	
・ 公認会計士、会計士補、税理士及びこれらとなる資格を有する者	
・ 1級登録経理試験の合格者	
「4」 上記以外	
建設機械の所有及びリース台数	5 6 3 5 (台)
国際標準化機構が定めた規格による登録	
ISO9001の登録の有無	5 7 3 [1.有、2.無]
ISO14001の登録の有無	5 8 3 [1.有、2.無]
本店・支店を含む全ての事業所について必要	
「監査の受審状況」欄において「1」を記載した上で、研究開発費を計上しているときのみ2期平均の額を記入 注記表（規則様式第17号の2）及び有価証券報告書に記載された研究開発費の額により確認	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況	
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 3 [1.該当、2.非該当]
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 3 [1.該当、2.非該当]
技術職員名簿に記載された若年技術職員（審査基準日時点で満35歳未満）が技術職員名簿全体の15%以上の場合は「1」	
新たに技術職員名簿に記載された若年技術職員が技術職員全体の1%以上の場合は「1」	